

「広域連携SDGsモデル事業」の選定について

「広域連携SDGsモデル事業」について、下記のとおり選定いたしましたのでお知らせします。

記

広域連携SDGsモデル事業：2事業

1. 提案代表都市 岡山県真庭市
連携する自治体名 岡山県岡山市、岡山県倉敷市、岡山県西粟倉村
モデル事業のタイトル Sustainable Value Creation Tour
2. 提案代表都市 高知県土佐町
連携する自治体名 高知県本山町、香川県高松市
モデル事業のタイトル 流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する
中間支援組織「グリーンアクセラレーター」構築事業

以上

(公表資料)

- 別紙1 広域連携SDGsモデル事業提案概要
- 別紙2 広域連携SDGsモデル事業について

【ダウンロードURL】

https://sharedstorage.cao.go.jp/mb/cgi-bin/index.cgi/download/E9AvPPmrP8irFSQJkc5ymA/wA75tQm_Rh-S10N9oFzX2w/

【ダウンロードパスワード】

Equ9nai@

【ダウンロード期間】

5月24日(火)から28日(土)まで

本件問合せ先：内閣府地方創生推進室
参事官 北廣 雅之
参事官補佐 宮里 潤、田中 一成
電話：03-5510-2199
FAX：03-3591-8801

【事業名】 Sustainable Value Creation Tour

【提案者】

岡山県真庭市（代表）
岡山県岡山市
岡山県倉敷市
岡山県西粟倉村

【事業概要】

広域連携によるスケールメリット（取組の多様性、選択肢増、ターゲット層増、発信力強化など）を活かし、そのすべてを体感できる岡山県版「SDGs体感ツアー」を実装することで、afterコロナ・withコロナにおける観光振興へつなげると共に、都市規模や地域性に応じた地域課題解決の仕組みを体感型で発信（見える化）し、ローカルSDGsの取組促進を図る。

地域概要

岡山県全域をエリアとして設定。北は中国山地、南は瀬戸内海と山間部から沿岸部まで豊富な資源を有しており、また、南北は山陰と四国、東西は広島・九州、兵庫・大阪などの西日本の交通の要衝であり、東西南北を結ぶ高速道路網があり、交通の利便性も高い地域である。本県のSDGs未来都市4都市（岡山市、倉敷市、真庭市、西粟倉村）が連携し、各都市の魅力（ESD、流域連携、エネルギー、森林活用など）を活かした事業構築を行う。

課題・目標設定

岡山県内の特徴的なSDGsの取組の見える化が必要であるが、体感できる有効な仕組みがなく、県内全域へSDGsの取組が浸透しているとまで行っていない。また、コロナ禍での観光業への影響も喫緊の課題。そのため地域課題解決を体感できる観光ツアー（Sustainable Value Creation Tour）を開発し、ローカルSDGsの取組促進を図る。



事業による相乗効果等



執行体制

提案4都市で、連携都市連絡会議（仮称）を設置し、推進母体となり、旅行業者及び地域DMOと連携し自走化を見据えた体制とする。
また、「おかやまSDGs研究会」等外部助言機能も有した体制とする。

多様なステークホルダーとの連携

4都市の連携団体等へ声かけを行い、産官学金言のステークホルダーの参画による外部評価の機能も活用し、客観的かつ多角的な助言等も踏まえ合意形成を図りつつ、事業の推進を図る。

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

- ・自走化に向けて事業検討を行うもので、開発したツアーを旅行業者が収益事業として運営する。
- ・各SDGs未来都市で実施しているパートナー制度等を有効に活用し、パートナー等へ活動を見える化する。
- ・各SDGs未来都市の取組の魅力を伝え、企業版ふるさと納税等の寄附獲得などによるコスト確保に務める。

- 効果
 - ・地域の魅力UP
 - ・官民連携の促進
 - ・人口減少対策
 - ・関係人口増
 - ・就業・起業、移住定住
 - ・取組の横展開

広域連携SDGsモデル事業提案概要

【事業名】 流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する中間支援組織「グリーンアクセラレーター」構築事業

【提案者】

高知県土佐町（代表）
高知県本山町
香川県高松市

【事業概要】 利水域と水源域が連携し、①水源の保全・涵養、②山林の活用、③地域脱炭素を同時実現する中間支援組織を構築する。当該組織は、資金の自律的好循環に繋がるソーシャルインパクトボンド型のスキームのもと、水源の涵養に寄与する新産業の創出や、投資、それらの担い手の人材確保及び育成を、成果連動事業として実施する。

地域概要

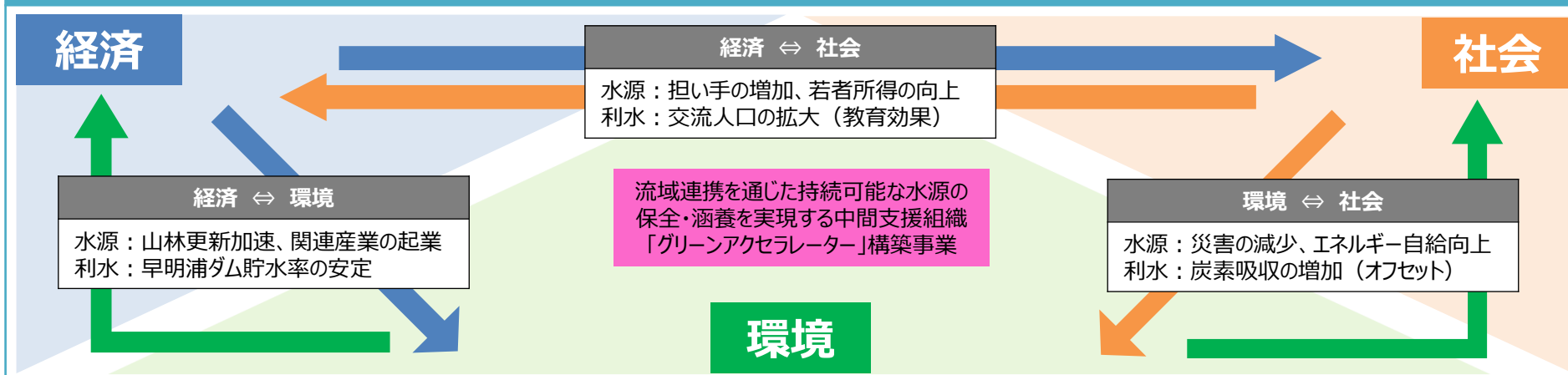
土佐町：SDGs未来都市として「持続可能な水源のまちづくり」を推進。林業が中核
本山町：嶺北地域の産業の中心地として栄える。林業、水稲、観光などに注力
高松市：豊かな自然と都市機能が調和し、地理的にも恵まれるコンパクトシティ
→ 3自治体は早明浦ダムを介し「水源域」と「利水域」の関係にある。

課題・目標設定

- ①流域連携による持続可能な水源の保全及び涵養の実現
- ②水源を涵養する産業（林業）及び関連産業の振興
- ③利水域、水源域双方での「住み続けられるまちづくり」
- ④気候変動対策（脱炭素）による水供給の安定化の実現



事業による相乗効果等



執行体制

土佐町を代表として事業推進。土佐町と本山町が水源域、高松市が利水域でそれぞれの役割を担う。連携の枠組として流域連携協議会を設置し推進及び評価を行う。

多様なステークホルダーとの連携

人材育成、ESG関連起業、移住促進、SIBに地圏を有する財団等、地域金融機関各種研究期間等と連携し、中間支援組織の活動を推進する。

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

成果連動型民間委託方式であるソーシャルインパクトボンド（SIB）の構築を軸に、民間資金と民間ノウハウを導入しながら持続可能な水源の保全涵養を実現。水源に受ける影響が大きい産業等からの資金を還流させ、その資金を運用して水源の涵養に資する産業創出等を推進。水源域の経済振興及び若い担い手確保が水源環境を保全し、それが利水域の水確保を安定させていくような好循環を生み出す。

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、
 - ①複数の小規模な地方公共団体等が**広域で連携**し、②**スケールメリットや相互補完により実行可能性を高め**つつ、
 - ③**SDGsの理念に沿って**、地域活性化を目指す好事例を「**広域連携SDGsモデル事業**」として選定し、支援を行う。
- 地方公共団体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

広域連携SDGsモデル事業

複数の地方公共団体
による広域連携

スケールメリットや
相互補完による
実行可能性の向上

【SDGsの理念】
経済・社会・環境の三側面の統合的取組

地域の
デジタル化、脱炭素化等
に取組み、
地域活性化を目指す

(備考)
・連携には、**人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと**。
・遠隔の地方公共団体との連携も可能。
・3団体以上の連携が望ましい。

補助

補助金 総額 1億円

提案者の種別	対象経費	選定数	補助金額・補助率
A 複数の市区町村による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	2程度	2,000万円 【補助率2/3】
B 都道府県及び複数の市区町村による連携事業		2程度	3,000万円 【補助率1/2】

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

成功事例の普及展開